

# 幼児期と児童・青年期

三宅和夫



## はじめに

三つ子の魂百までとは昔からいわれていることである。それをすべての心理的特徴が幼児期において決定されてしまい、その後の児童期、青年期における変化はわずかなものでしかないと考え、てしまうのは誤りであることは、現在ではだれでもが認めるところであろう。

しかし、また一方幼児期における特徴はその後の時期におけるさまざまな影響によってすっかり変わってしまうものであるから幼児期の特徴から将来を予測することは全くできないのだと考えるのも同じように正しくないと思うのである。

わたくしたちが幼児の教育について考えたり実践したりする場合、いつもひとりひとりの子どもが将来どのような姿になるかというのを頭の中に描きながら、現在の子どものを眺めているのである。ある子どもが五歳児としてよい子どもであるかどうかということを確信をもって言うためには、その子どもが五年先、一〇年先に間違いなくよい学童、よい青年になるということが見通されていなくてはならない。つまり子どもの教育において重要なことは、行動の予測ということであると思うのである。

例えば五歳のときに攻撃性が高いということが一〇歳における攻撃性の度合とどのように関係があるのかというようなことが、かなりの確かさをもって言えなければ、実際の幼児の教育に対して、児童心理学の知識が貢献するところは少ないのである。

残念ながらこれまでの研究によってはこのような問題が十分に  
解明されているとはいえないのが現状である。本来、教育という  
営みは、子どもの発達の将来の方向を見通して、現在どのような  
刺激を子どもに提供すべきかを考えて、実践してゆくべきもの  
であるから、前述したようないわゆる行動の予測ということが、  
かなりはつきりとできるようにならなくてはならないと思われる  
のである。

### 幼児期の特性と児童期・青年期の特性

ところで、幼児期のさまざまな特性と児童期や青年期あるいは  
成人期における特性との関係を検討した研究は必ずしも多くない  
が、そのうち主なものいくつかについて簡単に考察してみよう。

マックファーレンらは、同じ子どもたちについて乳児期より青  
年期に至るまでに収集された資料を分析しているが、幼児期から  
思春期にいたる各年齢相互間のすべてについて子どもの問題行動  
の相関を算出している。相関はほとんどすべてが+で、しかも多  
くの場合にはかなり高い値が示されたのである。これは、幼児期  
に高い問題得点(すなわち多くの問題)を示す子どもは、生活環  
境が変化することなく、また特別の訓練を受けないで大きくなる

場合、学童期、思春期においても比較的多くの問題傾向を示す  
ということを示唆している。

もっと一般的な人格特性の幼児期よりの一貫性についての研究  
としては、ストットによるメルル・パーマー研究所において行な  
われた出生より一二歳に至る縦断的方法による研究の資料の分析  
がある。縦断的方法とは、同一の子どもを長期間にわたって研究  
の対象として、くり返して検査・面接・測定などを行なうもので  
あるが、この分析の結果は「支配―服従」という特性が三歳ころ  
より一二歳ころにわたってあまり変動しないことを示したのであ  
る。

すなわち、終始一貫して支配的な子どもが一〇六名のうち二三  
名、終始服従的な子どもが二四名、一貫して自然な指導性を示し  
た子どもが一四名であり、これらをあわせると約六〇パーセント  
にもなる。

乳幼児期より青年期、成人期に至る縦断的方法による研究のう  
ちで、最も広範に特性を取り上げて検討したものはフェルス研究  
所におけるものであろう。ケイガンとモスはその資料を分析し  
て、いろいろな行動特性がどのように一貫性を示すかを考察して  
いる。

これは、おそらく行動の予測ということについての解明に一つ

の手掛りを与えるという意味で非常に貴重なものであると思われる。

彼らは縦断的資料を発達段階によって四つのものに区分した。すなわち、〇～三歳、三～六歳、六～一〇歳、一〇～一四歳の四段階である。そして、これらの各段階に関するすべての資料から子どもの行動特性に関する評定を行なったのである。

一方、これらの対象となった七一名の被験者たちは、すでに二〇～三〇歳に達していたのであるが、個別に長時間にわたって面接調査がなされ、その結果に基づいて成人としての彼らの行動特性の評定がなされたのである。これらの評定で取り上げられた特性は攻撃性、依存性、受動性、知的達成、社会的交渉における不安、対異性行動、性にふさわしい行動などであった。

これらの資料について、相関を算出することによって行動の一貫性、変動性が検討されたのであるが、この分析の結果で最も興味のあるのは、六～一〇歳の時期において示された多くの行動特性は、二〇～三〇歳におけるそれらと外見的に類似の行動をかなりよく予測するということであり、三～六歳の時期もその後の時期の行動とある程度関係があるが、〇～三歳の時期の行動からは、その後の行動をほとんど予測することができないということである。

たとえば、成人期における緊張場面からの逃避、家族への依存、腹立ち易さ、知的達成への関与、社会的交渉への不安、性にふさわしい行動をすること、対異性行動などは、六～一〇歳のいわゆる就学前期から小学校の中期における類似の行動とかなり関係があることが明らかにされたのである。

しかし、これらのそれぞれの一貫性の度合は男と女の間において必ずしも同じではなく、たとえば、動的行動、依存的行動は学童期から青年期、成人期まで女子においては一貫してあまり変動しないが、男子においては必ずしも一貫しておらず、また逆に、攻撃的行動、性的行動は男子においては長期にわたり比較的一貫しているのである。

このような結果について、ケイガンらは、それぞれの行動が男子、女子それぞれの性的役割の伝統的基準にどれだけ合致しているかによるのではないかと解釈している。たとえば男の子にとって受動的行動、依存的行動はその性的役割の基準に合わないものであるが、女の子の基準には合致しており、他方、攻撃的行動、性的行動は男の子にとってはその性的役割の基準に合致するものとして是認されるが、女子にとっては否認されるものであるというのである。

また、知的達成への関与については、男女ともに長期にわたる一

貫性が見られ、このことについては男女いずれの性的役割の基準にも合致するものであることによるという解釈がなされている。

つまり、就学前期から学童期の中期における行動が性的役割の基準に合致する場合には、その行動から青年期、成人期における類似の行動を予測することができるのではないかとということ、反対に幼少期の行動が性的役割の基準に合致しない場合は、それは青年期や成人期における類似の行動を予測するものではないということが推測されているのである。

このような結果から、ケイガンらは、子どもが性的役割の基準に準拠して自分の行動の型を確立してゆくということが、人格の発達における連続性、非連続性を決定するものであるとも述べている。

幼児期はさまざまな基準を獲得する時期であると考えられる。三〜四歳ごろになると、子どもの行動は両親によって与えられる賞罰によって規定されるばかりでなく、自己の内部にある基準によって規定されるようになる。子どもはそのような基準に従って行動し、また自分の行動が基準から逸脱していることを認めれば、それを抑制するのである。

性的役割の基準もそうした基準の一つであり、それは五〜六歳ごろからはっきりと現われてくるもので小学校時代にまでわたっ

て子どもの行動を大きく規制するものと考えられる。だからケイガンらの行動特性の一貫性についての解釈は当を得たものと言いうことができるようである。

ところで、このような行動の基準の学習されるメカニズムのうちで最も主要なものと考えられるのは、いわゆる同一視 (Identification) の過程である。つまり親その他のモデルから直接に賞罰を用いて教えこまれることがなくても、モデルの持つ価値体系を自己の中に取り込んだ行動が成立してゆく過程である。そしてこのような過程は三歳すぎから始まるものと考えられるが、幼児期あるいは児童期においては、モデルのうちで特に重要なのは両親である。

子どもはその発達の過程において、普通には同性の親との同一視をおこなうのであり、このような同一視を通じて、安定感を得、ふさわしい性的役割や社会的役割などを学習するのである。だから幼児期からの同一視がうまくいっている場合には児童期、青年期になっても問題が少なくと考えられるのであるが、もし同一視のモデルが不適當な存在であったり、同一視の対象を欠いていたりするならば、やがて成長して、社会的認知が拡大し、他のいろいろの価値基準にぶつかった場合に、葛藤に当面することになるであろう。

つまり幼児期から児童期にかけて、親の感情、思考、態度、価値観などと子どもが意図的あるいは無意識に取り入れ内面化してゆくわけで、それがうまく行なわれなかったり、取り入れたものが不適切なものであれば、児童期から青年期においての適応において問題が生じやすいということになるであろう。このように考えてみると幼児期における親子関係の重要性は、その時期の発達についてだけのものではなく青年期にまで及ぶものということができるであろう。

### 幼児期の親子関係と児童期の知的発達

次に幼児期における親の態度が子どもの児童期における知的発達とどのように関係があるかを明らかにしようとした筆者自身の研究についてすこしふれてみよう。

一般に児童期の間にある程度知能指数に変動が見られるという報告が多い。たとえば、二〇〇名の学童についての縦断的資料の分析によれば、六歳時の知能指数と一〇歳時の知能指数との相関は、・七六であると報告されている。

筆者は五〜六歳時より六年間にわたって九六名の同一の子どもに毎年知能検査、行動評定等を施行して縦断的に資料を収集した

が、この期間に知能指数の最も上昇した子ども二四名と最も下降した子ども二四名について、行動評定の結果等について検討したところ、知能指数の上昇群の方が下降群と比べて知的達成の要求や自主性の度合においてすぐれているということが明らかになった。

これは強い知的達成の要求や自主性を持つ子どもは小学校において知的技能を達成すべく動機づけられ、それが知能指数の上昇ということにつながるのではないかと考えられる。ところでこの子どもたちが六歳の時に母親に質問調査を実施し、子どもに対してどのような自立や達成についての期待やしつけを行なっているかを検討したのである。

質問は「仲間に従うよりもむしろ自分の権利を主張する」「少々つらいことでもすぐに助けを求めず、なんとか独立でがんばろうとする」などという要求項目と、「遊び仲間の中で大将にならないようにする」「親の許しを得るまで、勝手におかねを使わない」などの制限項目とのそれぞれ二〇項目から成っている。これらの項目の一つ一つについて子どもが何歳のころに課したか（あるいは課するつもりか）を問うたわけであるが、結果は知能指数の上昇群の母親の方が子どもに対して、下降群よりも早期により多くの要求を課していることを示したのである。

また、制限項目についてみると、知能指数の上昇群の母親は子どもの自立性が未発達段階（三〜四歳ごろ）ではより多くの制限を課しているが、自立性が発達してくる時期になると下降群よりむしろ少く課するようになるという傾向が見出されたのである。

以上の結果から母親が幼児に対して課する自立や達成の要求の強さと、子どもの知的達成の要求や自立性の度合に関連があるのではないかということ、そしてそのことが子どもの幼児期における知能指数の上昇、下降に關係するのではないかということが推論されよう。

もしこの推論が正しいとするならば、幼児期における親子關係のあり方は、児童期以後における子どもの知的発達に大きい影響を持つといえるであろうし、幼児期においてその親子關係を検討するならば、ある程度、将来の知的発達の様相が予測されることもいえよう。

このような關係は知能指数ばかりでなく学業成績についても見られるのではないかと考えられるし、さらにその他のいろいろの特性についても存在すると思われる。しかし残念ながらまだ十分研究がなされていないのでその点を明らかにすることはできないのである。

## おわりに

以上、幼児期と児童期、青年期における発達のな関連についての検討を行なった研究のいくつかについて述べてみたわけであるが、必ずしも十分な考察をしたとは思われない。しかしながらそれはこの問題に関する研究がまだ非常に不足しているということによるのである。たとえ少数の事例についても幼児期（できれば乳児期）より断続的に長期間の研究が行なわれることがこの問題を明らかにするために望まれるところなのである。

幼児期、児童期、青年期のそれぞれの時期における発達の變化の様相についてはすでにかなり明らかにされているわけであるが、その間の関連——因果關係（なぜある變化がある時期に生ずるのかなど）——についてはあまり明らかになっていないのである。こうしたことを検討するためには縦断的な方法が用いられなくてはならないであろうし、そのような方法によって、それぞれの時期における子どもの姿が的確にとらえられ、幼少期の生育の条件がどのように後の人格形式に影響を及ぼすかが明らかにされることが望まれるのである。